

実技模擬問題 F

【問題】 株式会社Fの第10期（2022年4月1日～2023年3月31日、以下「前期」という）の実績会計データ及び下記資料にもとづいて、収支予算額計算表を完成させなさい。

また、第11期（以下「当期」という。）の収支予算額について、事業活動収支差額、投資活動収支差額、財務活動収支差額、当期収支差額、次期繰越収支差額ごとにその内容や問題点を説明しなさい。

＜資料＞

1. 収支予算額計算表には、前期の実績額の一部がすでに入力されている。
2. 収支予算額計算表の入力にあたっては、備考欄に記載された事項に留意すること。また、調整欄は前期の実績額に対する当期の予算額の増減額を入力するものとする。
3. 前期の実績会計データは、処理を簡単にするために便宜的に2023年3月31日（決算仕訳を含む）付けで合計額が入力されている。
4. 当社は、2023年10月に新たに営業所を開設することとしており、このため当期は次のような支出等が新たに発生する見込みである。なお、金額はいずれも消費税等を含まない。
 - （1）営業所を賃借するための差入保証金5,000,000円及び賃料3,480,000円
 - （2）内装工事代13,500,000円（建物附属設備で処理する）
 - （3）什器備品代9,540,000円（器具備品で処理する）
 - （4）消耗品、事務用品代940,000円（消耗品費で処理する）
 - （5）新たに従業員を雇用するための給料手当4,000,000円、これに伴う社会保険料の事業主負担額650,400円
 - （6）広告宣伝費3,000,000円
5. 上記4のほか、次の事項も参考にすること。
 - （1）当期の売上高は前期よりも10%増加するものとする。
 - （2）当期の売上高売上原価率は70%とする。
 - （3）当期の役員報酬は前期と同額とし、上記4以外の当期の給料手当および法定福利費は前期より5%増加するものとする。
 - （4）当期の福利厚生費、交際費、旅費交通費、通信費、水道光熱費および雑費は前期よりも10%増加するものとする。なお、上記4以外の当期の広告宣伝費、消耗品費および地代家賃は、前期と同額とする。
 - （5）減価償却費は1,902,300円増加するものとする。
 - （6）当期の借入金返済予定額は13,944,000円で、利息の支払予定額は600,000円である。なお、当期は新たな借入れや、繰上げ返済の予定はない。
 - （7）当期の法人税等の見込み額は148,000円（中間納付額を含む）、当期の消費税等の

見込み額は 3,363,200 円（中間納付額を含む）である。

（８）受取利息と雑収入は，前期と同額が発生するものとする。

6．計算上，円未満の端数が生じた場合には，四捨五入すること。